

4 精 監 査 第 2 0 号
令和 4 年 8 月 1 6 日

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 坪 井 久 行

令和 3 年度精華町公共下水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度精華町公共下水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 4 年 6 月 2 4 日から 8 月 1 6 日まで

第 2 審査の手続

町長から提出された決算諸表が、公共下水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手続を実施した。また、公共下水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第 3 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、前記により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、地方公営企業法の経営の基本原則の趣旨に沿って適正に処理されているものと認める。

第4 補足意見

1 財政状態について

精華町公共下水道事業は、平成31年4月より地方公営企業法の適用を受ける事業に移行した。地方公営企業法適用後、2度目の公共下水道事業特別会計決算となった令和2年度において、一般会計繰入金のうち総務省通知による繰出基準に該当する繰入れは他会計負担金に、該当しない繰入れは他会計補助金に計上するなどの受入科目の整理を行っている。

当年度の損益計算書における経常利益は5,649千円（前年度は経常利益96,588千円）であるが、営業外収益に一般会計からの繰入金である他会計負担金が334,263千円（前年度366,396千円）計上されている。つまり、一般会計繰入金があつての損益構造であり、公共下水道事業単独で収支が成り立つ状況にはない。なお、当年度における特別利益59,796千円は、平成27年度から平成29年度及び令和元年度分の消費税及び地方消費税の更生請求を行った結果、発生した還付金である。

また、当年度末の貸借対照表において、現金預金が252,805千円（前年度154,836千円）計上されている。損益計算書の営業収益625,918千円（前年度630,522千円）に対し、約2.5か月分の現金残高であるが、有形固定資産28,552,641千円（前年度29,030,279千円）の更新や維持管理も考慮すれば、財政状態が安定しているとは言えない。さらに、当年度末における企業債残高が8,677,029千円（前年度8,981,415千円）と多額であり、当年度においても660,986千円（前年度638,654千円）の償還を行っている。令和4年度においても、流動負債に計上された企業債残高661,941千円の返済が見込まれる。企業債の償還期限が令和33年度まで設定されており、今後も企業債の返済負担が長期に渡り続いていくこととなる。

当年度においては、令和元年10月に実施した下水道使用料改定による増収効果を得ているが、引き続き、厳しい財政状況を鑑み、経営状況の迅速で精緻な把握に努めるとともに、資金繰り状況を注視する必要がある。

第5 決算の概要

1 事業運営の概況

公共下水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績は、以下のとおりである。

ア 年間総処理水量は、3,663,149 m³で、前年度の3,600,521 m³よりも62,628 m³ (1.7%) の増加

イ 年間総有収水量は、3,806,750 m³で、前年度の3,845,948 m³よりも39,198 m³ (1.0%) の減少

ウ 下水道使用料は、577,938千円で、前年度の583,506千円よりも5,568千円 (1.0%) の減少

エ 年度末処理面積は、786.05ヘクタールで、前年度の781.1ヘクタールよりも4.95ヘクタール (0.63%) の増加

オ 年度末水洗化人口は、35,444人で、前年度の35,530人よりも86人 (0.2%) の減少

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在781.1ヘクタールから当年度末現在で786.05ヘクタールに拡大したが、行政人口の減少等により、水洗化人口は、前年度末現在35,530人から当年度末現在35,444人に減少した。

下水道使用料は、年間総有収水量が減少したことにより、前年度583,506千円と比較して5,568千円 (1.0%) 減の577,938千円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
公共下水道事業収益	1,825,471	1,772,441	△ 53,030	97.1
営業収益	688,626	683,810	△ 4,816	99.3
営業外収益	1,136,745	1,028,835	△ 107,910	90.5
特別利益	100	59,796	59,696	59795.7

収益的収入の決算額は、1,772,441千円で、予算額1,825,471千円に対し、53,030千円の減、収入率は97.1%となっている。予算額に対する営業収益の減は、下水道使用料の減等によるものである。特別利益の増は、消費税及び地方消費税の更生請求に係る還付金の増によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,825,471	1,698,568	0	126,903	93.0
営業費用	1,648,655	1,543,854	0	104,801	93.6
営業外費用	176,716	154,714	0	22,002	87.5
特別損失	100	0	0	100	0.0

収益的支出の決算額は、1,698,568千円で、予算額1,825,471千円に対し、126,903千円の減、執行率は93.0%となっている。予算額に対する営業費用の減は、木津川上流浄化センター維持管理負担金の減等によるもので、営業外費用の減は、消費税の支払に係る雑支出の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	1,412,747	811,070	△ 601,677	57.4
企業債	555,110	356,600	△ 198,510	64.2
他会計負担金	578,682	172,508	△ 406,174	29.8
他会計補助金	30,955	97,553	66,598	315.1
補助金	150,900	135,000	△ 15,900	89.5
受託事業収入	97,100	49,409	△ 47,691	50.9

資本的収入の決算額は、811,070千円で、予算額1,412,747千円に対し、601,677千円の減、収入率は57.4%となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,478,848	1,217,563	126,012	135,274	82.3
建設改良費	815,361	556,577	126,012	132,773	68.3
固定資産購入費	2,500	0	0	2,500	0.0
企業債償還金	660,987	660,986	0	1	100.0

資本的支出の決算額は、1,217,563千円で、予算額1,478,848千円に対し、135,274千円の減、執行率は82.3%となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が126,012千円生じているが、これは、精華第14処理分区整備（柘榴その7）工事に係る事業費である。建設改良事業としては、令和2年度流域関連公共下水道事業精華第11処理分区整備（旭その3）工事（繰越）等が実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 811,070千円

支出決算額 1,217,563千円

であり、収支差引406,493千円の赤字となっているが、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,534千円、当年度分損益勘定留保資金348,874千円並びに過年度分損益勘定留保資金13,084千円で補てんされた。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	625,918	630,522	△ 4,603	△ 0.7
営業費用	1,502,372	1,543,895	△ 41,523	△ 2.7
営業利益	△ 876,454	△ 913,374	36,919	-
営業外収支				
営業外収益	1,028,880	1,167,894	△ 139,014	△ 11.9
営業外費用	146,776	157,932	△ 11,156	△ 7.1
営業外利益	882,103	1,009,962	△ 127,859	△ 12.7
経常利益	5,649	96,588	△ 90,939	-
特別損益	59,796	26,013	33,783	129.9
特別利益	59,796	26,013	33,783	129.9
特別損失	0	0	0	-
純利益	65,445	122,601	△ 57,157	-

営業損益は、876,454千円の損失で、前年度と比較して損失が36,919千円減少している。営業外損益は、882,103千円の利益で、前年度と比較して127,859千円(12.7%)減少している。この結果、経常利益は、5,649千円の黒字となった。特別損益は、平成27年度から平成29年度まで及び令和元年度分の消費税及び地方消費税の更生請求により還付金が発生し、59,796千円の利益であったことから、純利益は、65,445千円で、前年度と比較して57,157千円減少している。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増	減
			金額	率
営業収益	625,918	630,522	△ 4,603	△ 0.7
下水道使用料	577,938	583,506	△ 5,568	△ 1.0
雨水処理負担金	46,511	45,519	991	2.2
その他営業収益	1,470	1,496	△ 26	△ 1.7
営業外収益	1,028,880	1,167,894	△ 139,014	△ 11.9
受取利息	4	5	△ 1	△ 12.6
他会計負担金	334,263	366,396	△ 32,133	△ 8.8
他会計補助金	0	104,864	△ 104,864	皆減
長期前受金戻入益	691,358	692,875	△ 1,517	△ 0.2
引当金戻入益	3,134	3,401	△ 267	△ 0
雑収益	121	354	△ 232	△ 65.6
特別利益	59,796	26,013	33,783	皆増
過年度損益修正益	0	26,013	△ 26,013	皆減
その他特別利益	59,796	0	59,796	皆増
合 計	1,714,594	1,824,429	△ 109,834	△ 6.0

営業収益は、625,918千円で、前年度と比較して4,603千円（0.7%）減少している。これは、1日当たりの排水量の減少により年間総有収水量が減少したことに伴い、下水道使用料が5,568千円（1.0%）減少したことなどによるものである。

営業外収益は、1,028,880千円で、前年度と比較して139,014千円（11.9%）減少している。これは、他会計補助金が皆減したことなどによるものである。

特別利益は、59,796千円で、平成27年度から平成29年度まで及び令和元年度分の消費税及び地方消費税の更生請求により還付金が発生したことによるものである。

以上の結果、総収益は、1,714,594千円で、前年度の1,824,429千円と比較して109,834千円（6.0%）の減少となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金額	率
営 業 費 用	1,502,372	1,543,895	△ 41,523	△ 2.7
管渠費	382,032	427,807	△ 45,776	△ 10.7
ポンプ場維持管理費	22,370	21,121	1,249	5.9
雨水路維持管理費	7,262	7,196	66	0.9
普及促進費	0	20	△ 20	皆減
総係費	50,477	43,493	6,984	16.1
減価償却費	1,040,232	1,044,258	△ 4,026	△ 0.4
資産減耗費	0	0	0	—
営 業 外 費 用	146,776	157,932	△ 11,156	△ 7.1
支払利息	141,203	155,027	△ 13,824	△ 8.9
雑支出	5,575	2,906	2,669	91.9
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
合 計	1,649,149	1,701,827	△ 52,679	△ 3.1

営業費用は、1,502,372千円で、前年度と比較して41,523千円（2.7%）減少している。これは、総務費が委託料等の増加により6,984千円（16.1%）増加していることなどの一方で、管渠費は木津川上流浄化センター維持管理負担金の減額等の減少により45,776千円（10.7%）減少したことなどによるものである。

営業外費用は、146,776千円で、前年度と比較して11,156千円（7.1%）減少している。これは、企業債の利息償還額の減額により支払利息が13,824千円（8.9%）減少したことなどによるものである。

以上の結果、総費用は、1,649,149千円となり、前年度の1,701,827千円と比較して52,679千円（3.1%）の減少となっている。

(2) 純利益額等について

令和元年度以降の純利益額及び有収水量率は、それぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額

（単位：千円）

区別 年度別	純利益(損失)額	利益剰余金
令和元年度	△ 152,392	△ 152,392
令和2 〃	122,601	△ 29,791
令和3 〃	65,445	35,654

◎ 有収水量率

区別 年度別	年間総処理水量(m ³)	年間総有収水量(m ³)	有収率
令和元年度	3,525,095	3,777,048	107.1%
令和2 〃	3,600,521	3,845,948	106.8%
令和3 〃	3,663,149	3,806,750	103.9%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は75,192千円で、前年度末の22,571千円より52,621千円（233.1%）増加している。